

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 ITホールディングス株式会社  
 コード番号 3626 URL <http://www.itholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 晋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 浦田 幸夫

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 03-6738-7557

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	65,855	△1.6	851	—	981	—	1,101	—
21年3月期第1四半期	66,934	—	△362	—	△118	—	△457	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	12.94	—
21年3月期第1四半期	△5.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	287,819	145,686	45.5	1,538.20
21年3月期	295,327	146,216	44.4	1,541.17

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 130,995百万円 21年3月期 131,054百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	32.00	32.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	20.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	149,000	△8.8	5,000	△46.8	4,800	△49.4	2,500	△44.3	29.38
通期	322,000	△4.8	20,000	△15.9	19,500	△17.4	9,000	△4.3	105.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 86,372,339株 | 21年3月期      | 86,372,339株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 1,211,263株  | 21年3月期      | 1,337,013株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 85,076,683株 | 21年3月期第1四半期 | 84,762,083株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、製造業の一部で輸出や生産に持ち直しの動きが見られるようになったものの、全体的には世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念の影響などから企業収益や設備投資の大幅な減少傾向が続くなど、厳しい状況にありました。

情報サービス産業においても、日銀短観（平成21年6月調査）におけるソフトウェア投資額の当年度計画値が前年度を大きく下回り、景気動向や企業収益・設備投資の減少傾向は当産業にも大きな影響を及ぼしております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、顧客の投資抑制の動きを大きく受けて営業状況は厳しかったものの、①前期末までに受注していた開発案件の完了による売上、②主要顧客を中心とした運用・保守といった底堅いIT需要への対応、③不採算案件の発生防止に向けた取組みの強化によるコストの減少などから、グループ全体では売上高65,855百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益851百万円（前年同四半期は営業損失362百万円）、経常利益981百万円（前年同四半期は経常損失118百万円）、四半期純利益1,101百万円（前年同四半期は四半期純損失457百万円）となりました。

なお、分野別の業績は次のとおりであります。

## ①アウトソーシング・ネットワーク分野

当第1四半期連結会計期間の売上高は、継続業務として安定的に推移したほか、平成20年7月に子会社化した株式会社ネクスウェイの業績が当第1四半期連結会計期間には計上されたことなどから、30,870百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

## ②ソフトウェア開発分野

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期中に完了した大型案件に係る売上高の反動減があったことなどから、27,425百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

## ③ソリューション分野

当第1四半期連結会計期間の売上高は、景気動向を受けたハードウェア需要の減退が続いたことなどから5,798百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

## ④その他の分野

当第1四半期連結会計期間の売上高は、新リース会計基準の適用に伴い、転リース取引に係る売上高がネット処理により減少したことなどから、1,760百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

当社グループは、IT業界のリーディング企業として確固たる地位を確立することを目指し、平成21年4月からの3カ年を計画期間とする第1次中期経営計画「IT Evolution 2011」をスタートしました。

第1次中期経営計画では、既存事業の拡大・強化などとともに、海外事業の展開や新規事業の推進を重点戦略として掲げています。その実現に向けた施策の一つとして、グローバルでのネットワークITサービスのリーディングプロバイダーであるブリティッシュ・テレコミュニケーションズ・ピーエルシーと、次世代ITサービスにおいて戦略的な領域である技術、製品開発及び営業分野での業務提携の基本合意をいたしました。これにより、グローバル展開をしている日本企業に対しても、ITサービスをグローバルかつワンストップで提供することが可能となります。

また、グループ各社のバックオフィス業務のシェアードサービスを提供する子会社「ITサービスフォース株式会社」を平成21年4月1日に設立し、グループ全体最適の観点から業務の効率化とコスト削減、業務品質の向上に向けた取組みを開始しました。

当社グループ全体の中長期的な戦略に基づき、完全子会社化の手続きを進めていた株式会社エス・イー・ラボについては、平成21年6月25日に完全子会社化を完了いたしました。同社は平成21年7月1日にTISソリューションビジネス株式会社と合併し、「ネオアクシス株式会社」として新たにスタートしております。

なお、平成21年10月1日には、グループフォーメーション整備の第二段階として、株式会社インテックホールディングスと、株式会社インテックが合併する計画となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて7,507百万円減少し、287,819百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加6,670百万円、投資有価証券の増加4,534百万円、現金及び預金の増加4,104百万円などがあった一方、受取手形及び売掛金の減少25,573百万円などがあったことによるものです。

## ②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末に比べて6,977百万円減少し、142,132百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5,099百万円、短期借入金の減少2,266百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む。）の減少1,000百万円などがあったことによるものです。

## ③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べて529百万円減少し、145,686百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1,264百万円などがあった一方、利益剰余金の減少1,620百万円（四半期純利益の計上による増加1,101百万円、剰余金の配当による減少2,721百万円）などがあったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、以下の状況を踏まえ、平成21年5月12日に発表した当期の連結業績予想を修正することといたしました。なお、個別業績予想および配当予想の修正はありません。

上期（第2四半期連結累計期間）については、景気の先行きに対する警戒感が予想以上に強いことから、企業収益や設備投資の上向き時期が遅れており、その影響がIT投資に対しても強く及んでおります。

このため、当社グループにおいては、①期初計画を上回る案件規模の縮小や予定されていた案件の延期などが発生していること、②顧客のIT投資に対する姿勢が慎重になり、開発が本格化するまでのリードタイムが長引き、要員体制の整備・維持に係る費用が先行していること、③運用・保守などの継続業務に対するIT需要は底堅いものの、ソフトウェア開発における単価引下げ要請などが強いこと、④当社グループの中長期的な成長ドライバーである基盤事業の強化や新規事業の展開などに必要な費用を追加的に投下してきたことなどが要因となり、上期の連結業績見通しが期初計画を下回る見込みとなりました。

下期（第3四半期連結会計期間以降）については、当社グループの受注状況は堅調であり、パイプラインを確保していること、立ち上げ時期にあった開発案件が本格化してくることに加え、グループ横断での受注促進活動の推進やグループ各社によるコスト削減の徹底などにより、期初計画のとおりに移移すると見込んでおります。

## ①第2四半期連結累計期間

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） 平成21年5月12日発表	155,000	9,500	9,300	4,500	52.92
今回修正予想（B）	149,000	5,000	4,800	2,500	29.38
増減額（B－A）	△6,000	△4,500	△4,500	△2,000	－
増減率（％）	△3.9％	△47.4％	△48.4％	△44.4％	－
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成21年3月期第2四半期）	163,426	9,400	9,479	4,491	52.97

## ②通期

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) 平成21年 5月12日発表	328,000	24,500	24,000	11,000	129.36
今回修正予想 (B)	322,000	20,000	19,500	9,000	105.71
増減額 (B-A)	△6,000	△4,500	△4,500	△2,000	—
増減率 (%)	△1.8%	△18.4%	△18.8%	△18.2%	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年 3月期)	338,302	23,787	23,604	9,406	110.74

(注) 上記予想数値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当期首に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、当期首の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

## ②棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社は、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

一部の連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ・会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,628	37,524
受取手形及び売掛金	37,288	62,862
リース債権及びリース投資資産	7,456	7,274
有価証券	700	1,501
商品及び製品	2,137	2,799
仕掛品	18,249	11,579
原材料及び貯蔵品	254	234
繰延税金資産	11,497	11,075
その他	8,075	6,203
貸倒引当金	△228	△255
流動資産合計	127,060	140,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,639	53,278
機械装置及び運搬具(純額)	5,985	5,799
土地	21,925	21,925
リース資産(純額)	1,555	1,235
その他(純額)	7,272	6,809
有形固定資産合計	90,377	89,048
無形固定資産		
のれん	4,549	4,839
その他	10,429	10,162
無形固定資産合計	14,978	15,001
投資その他の資産		
投資有価証券	31,438	26,904
繰延税金資産	6,013	6,762
前払年金費用	2,598	2,818
差入保証金	11,178	10,153
その他	6,920	6,516
貸倒引当金	△2,745	△2,678
投資その他の資産合計	55,402	50,477
固定資産合計	160,759	154,527
資産合計	287,819	295,327

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,527	18,626
短期借入金	20,653	22,919
1年内償還予定の社債	8,100	5,100
未払法人税等	389	3,390
賞与引当金	4,814	9,830
その他の引当金	264	71
その他	30,365	22,112
流動負債合計	78,114	82,051
固定負債		
社債	7,500	11,500
長期借入金	41,473	41,013
リース債務	2,721	2,549
退職給付引当金	8,312	8,113
役員退職慰労引当金	215	248
繰延税金負債	825	682
再評価に係る繰延税金負債	993	993
その他	1,976	1,958
固定負債合計	64,018	67,058
負債合計	142,132	149,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	86,318	86,321
利益剰余金	38,565	40,186
自己株式	△2,133	△2,354
株主資本合計	132,749	134,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	△1,118
土地再評価差額金	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定	△58	△139
評価・換算差額等合計	△1,754	△3,098
新株予約権	8	8
少数株主持分	14,683	15,154
純資産合計	145,686	146,216
負債純資産合計	287,819	295,327

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	66,934	65,855
売上原価	57,640	54,526
売上総利益	9,293	11,329
販売費及び一般管理費	9,656	10,478
営業利益又は営業損失(△)	△362	851
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	367	367
負ののれん償却額	239	22
その他	170	133
営業外収益合計	798	543
営業外費用		
支払利息	281	262
持分法による投資損失	7	57
創立費	110	—
その他	155	92
営業外費用合計	554	412
経常利益又は経常損失(△)	△118	981
特別利益		
投資有価証券売却益	7	20
貸倒引当金戻入額	37	48
その他	6	0
特別利益合計	51	69
特別損失		
固定資産除却損	121	29
投資有価証券評価損	28	12
その他	28	6
特別損失合計	178	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△245	1,002
法人税、住民税及び事業税	673	260
法人税等調整額	△648	△422
法人税等合計	25	△161
少数株主利益	186	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△457	1,101

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考)

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信 補足資料

## 【ITホールディングス連結】

## 1.サービス分野別売上高

(単位：百万円)

ITHD連結	平成22年3月期			
	第1四半期 連結累計(会計)期間 [A]	第2四半期 連結累計期間	通期 [B]	進捗率 [A/B]
売上高	65,855	149,000	322,000	20.5%
アウトソーシング ネットワーク	30,870 46.9%	61,000 40.9%	125,000 38.8%	24.7%
ソフトウェア開発	27,425 41.6%	72,000 48.3%	161,000 50.0%	17.0%
ソリューション	5,798 8.8%	12,500 8.4%	29,000 9.0%	20.0%
その他	1,760 2.7%	3,500 2.4%	7,000 2.2%	25.1%
		[計画]	[計画]	

(単位：百万円)

ITHD連結	平成21年3月期			
	第1四半期 連結累計(会計)期間 [A]	第2四半期 連結累計期間	通期 [B]	進捗率 [A/B]
売上高	66,934	163,426	338,302	19.8%
アウトソーシング ネットワーク	28,768 43.0%	60,794 37.2%	125,721 37.2%	22.9%
ソフトウェア開発	28,895 43.2%	82,000 50.2%	175,847 52.0%	16.4%
ソリューション	6,361 9.5%	14,914 9.1%	29,409 8.7%	21.6%
その他	2,911 4.3%	5,717 3.5%	7,325 2.1%	39.7%

- ※ 平成22年3月期(第2四半期連結累計期間・通期)の計画値は、本日公表いたしました修正後の計画値を記載しております。  
 ※ 上記計画数値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 ※ 「その他」に含まれるリース事業については、平成21年3月期第3四半期連結累計期間までは旧リース会計基準(転リース取引分をグロス処理)を適用しており、平成21年3月期第4四半期以降は新リース会計基準(転リース取引分をネット処理)を適用しております。  
 ※ 平成22年3月期より工事進行基準を適用しております。

## 2.受注高及び受注残高(ソフトウェア開発)

(単位：百万円)

	平成22年3月期	
	第1四半期 連結累計(会計)期間	
受注高	38,125	
期末受注残高	63,508	

(単位：百万円)

	平成21年3月期		
	第1四半期 連結累計(会計)期間	第2四半期 連結累計期間	通期
受注高	35,152	73,894	156,386
期末受注残高	78,527	64,163	52,808

- ※ アウトソーシング・ネットワークサービスは継続業務でありますので、記載しておりません。